

# 自主防災組織の活動実態に関するアンケート調査

—神奈川県県央地域の15市町村を対象として—

## Questionnaire Survey on Actual Activities of Independent Disaster Prevention Organizations

- On 15 Cities, Towns and village in Central Region of Kanagawa Prefecture, Japan. -

○山本俊雄<sup>1</sup>, 荏本孝久<sup>1</sup>, 田辺賢一<sup>1</sup>

Toshio YAMAMOTO, takahisa ENOMOTO and kenichi TANABE<sup>1</sup>

<sup>1</sup> 神奈川大学 工学部建築学科

Department of Architecture and Building Engineering, Kanagawa University

Recent seismic activities in Tokai, Tonankai and Nankai regions, heightened the desire for more disaster prevention activities. The reduction of damage in earthquake disaster can be assured by hard and soft prevention measures. Soft measure, namely maintains the cooperation between municipalities and local residents or independent voluntarily disaster prevention organization (self-support, or government supported) to increase the public awareness about the importance of disaster prevention measures and required activities. The main objective of this research is fact finding and evaluating the actual condition of the independent disaster prevention organizations of cities, towns and a village and their potentials for information contribution, interaction and collaboration during a major disaster using questionnaire survey. In this paper we present our research and discussion on cities, towns and a village in central region of Kanagawa Prefecture and accumulate the results with surveys of fiscal year 2006 in western region.

### Key Words : central

region of Kanagawa prefecture, Questionnaire survey, prevention organization, earthquake disaster, local governments

## 1. まえがき

現在首都圏では、東海・東南海・南海地震などの大地震の発生が危惧されており、地震災害に対する防災意識の高揚が望まれている。地震災害による被害の軽減を図るには、ハードな防災対策とともにソフトな防災対策、すなわち地域住民が「自らの身は、自ら守る。皆のまちは皆で守る（自助、共助）」ことが大切であるという認識を持ち、自主防災組織が市町村等と連携し防災活動を行うことが重要である。

本研究は、神奈川県県央地域の自主防災組織を対象としてどの程度まで組織作りが進んでいて、どのような意識と活動実態を把握し、それを明確にし防災に関する情報を共有化を行い、さらに、2006年度「神奈川県西部地域でのアンケート」<sup>(1)</sup>の結果も含めて、西部、県央部地域の自主防災意識の実態を明らかにすることを目的としている。

## 2. 調査方法

アンケートは2006年度に使用したものと同一シートを用いた。アンケート調査により、自主防災組織の活動実態、組織構成などを明らかにするため、質問項目を「組織の構成」、「平常時の防災対策」、「防災訓練の内容」、「被災後の対応力、危機対応力」、「防災マップについて」と分類し、最終評価を行う。質問項目は40項目とした。アンケート内容の一部を表1に示す。

表1. アンケート概要抜粋

番号	質問内容	分類
質問10	防災活動マニュアルを策定していますか。	①
質問15	自主的な防災活動拠点をもち整備を行っていますか。	①
質問19	一年に何回行っていますか。	②
質問20	一回あたりの住民の参加はどの程度ですか。	②
質問24	震災時の避難に関するマニュアルを策定していますか。	③
質問28	避難所運営マニュアルを策定していますか。	③
質問32	市区町村が作成した防災マップを知っていますか。	④
質問34	町内の危険箇所を把握していますか。	④

調査地域は神奈川県、県北1市・県央5市1町1村・湘南地域4市3町のそれぞれの自治会で結成する自主防災組織を対象として行った。また、調査方法としては、直接市町村役場と自治会連合団体に協力を依頼し、アンケートを各自治会に配布してもらい、返信用封筒によって回収した。アンケート配布対象地域は図1に示す。

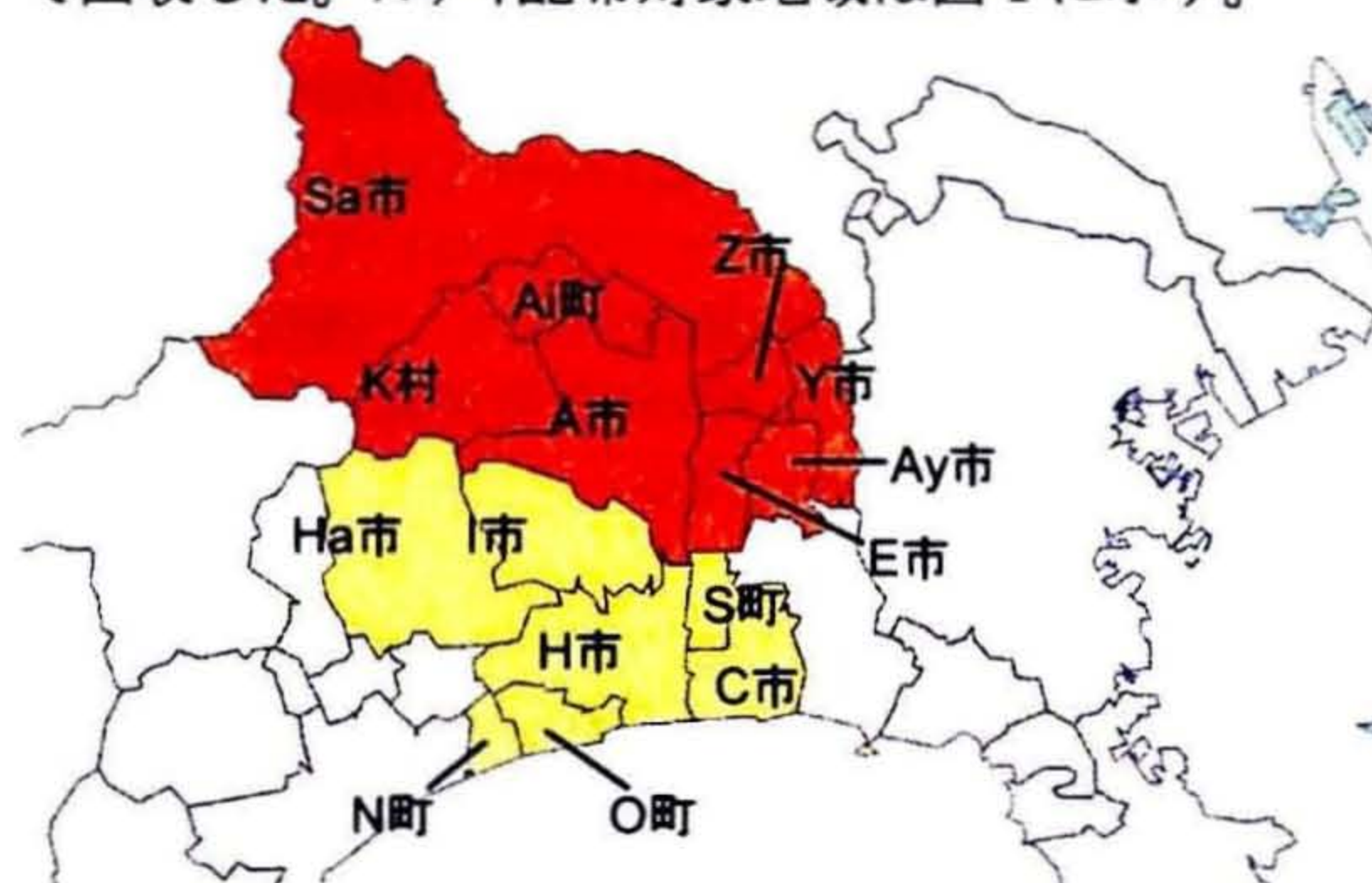


図1 アンケート配布地域

## 3. 配布と回収

配布数1915通に対して939通（回収率49%）の回答を得た。各市町村別アンケート回収結果を表2に示す。

表2 アンケート配布・回収数一覧

	配布数	回収数	回収率
A市	217	132	61%
E市	59	32	54%
Z市	201	70	35%
Y市	146	66	45%
I市	111	53	48%
H市	235	124	53%
C市	130	76	58%
Ha市	248	117	47%
Ay市	14	5	36%
S町	26	11	42%
N町	20	12	60%
K村	32	15	47%
Ai町	21	13	62%
Sa市	431	208	48%
O町	24	5	21%
	1915	939	49%

## 4. アンケート結果

自主防災活動で行政主導の防災訓練への参加は79%の高い回答があった。しかし、1年間に行う回数は1回の回答が64%と多かった。災害時の避難場所、情報伝達の手段は多くの組織が把握していることが分かった。また、市町村の防災マップの認知度は高く、8割弱が持っていると回答した。危険箇所については崖、急傾斜地などの回答が多かったが、都市化が

進んだ地域では住宅地が多く、「危険箇所はない」という回答も多かった。マニュアル策定、防災新聞の発行、家庭内での耐震補強等の防災活動の普及など取り組みが遅れていることが回答されている。自治会長の多くは、個人情報保護法により災害弱者の把握が困難な点や、マンション等の自治会未加入者への対応を問題点としてあげている。これから推測すると防災訓練のような活動が組織的なものへの意欲は高いが、個別的な活動への意欲は低く、自助という観点からの防災意識は比較的低いものと思われる。

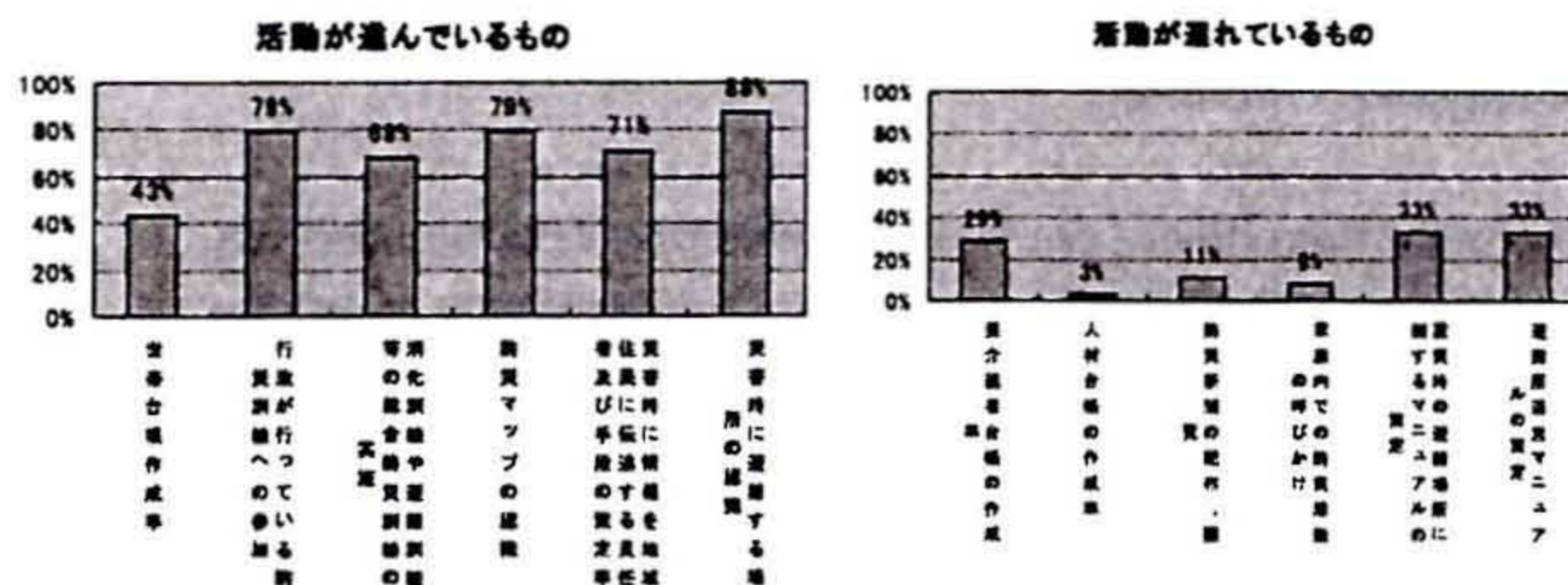


図2 アンケート結果グラフ

### 5. 市町村別の評価

#### (1) 比較方法

表1に示した8つのアンケート項目から、市町村別回答の比較を行う。平常時の防災対策は自主防災組織の体制、防災訓練は回数と住民の参加率、危機対応力はマニュアルの策定の有無について、防災マップは地域内の危険箇所の把握を柱とし、4つの軸に定量的に5点満点で得点化し、その得点率を市町村別にまとめレーダーチャートにより評価を行った。その中で明確に特徴的な相違が認められたA市・S町・K村の結果について図3に示し、それぞれについて比較検討した。

#### (2) 評価結果

図3の結果から、A市は全体的に高い評価だが、唯一防災訓練の項目だけが低い得点になっている。K村は平常時の防災対策は高いが防災マップについては危険箇所が多いにもかかわらず対象地域の中で1番低い結果となった。S町は防災マップ以外の項目が低い評価になっていて地域の防災性が低いといえる。

### 6. 要因分析・考察

A市は被災後の危機対応力・マニュアルの策定が他の市町村より進んでいるが、防災訓練については「防災訓練への参加率が低い」という回答が多いことから今後の住民の防災意識の向上が課題である。K村は防災マップやマニュアルなどの体系的な部分が作られていないと町内の危険箇所を知らないという回答した自治会が7割以上であった。しかし、防災訓練の参加率は高い。S町は被災後の危機対応力・マニュアルの策定をしている・防災訓練への参加率が20%以上と回答した自治会がなかったために評価値が低いと考えられる。

### 7. 県西地域との比較・検討

両地域のレーダーチャートから明確な差は見られない。しかし、防災訓練の項目では、県西部より県中部地域のほうが1回あたりの防災訓練への参加率が低い結果となった。一方、マニュアルの策定や防災マップの作製率などの体系的なものは県中部地域のほうが良い結果となった。各市町村では今後、防災訓練への積極的な参加の呼び掛け・実施や被災後のマニュアルの策定について考慮すべきである。

### 8. まとめ

ハードな防災対策等の面から危険性が高い地域が必ずしも地域の防災力が高いとは限らず、住民の意識や自治体の支援が活動内容に大きな影響を与えている。今後住民の防災への取り組みに対してどのように啓蒙すべきかが課題であると考えられる。

2006・2007年のアンケート調査で、各市町村内の自治会の防災活動の実態を一部把握することが出来た。さらに、東部地域についても同様なアンケート調査を行い、県全体の自治会組織の実態を明らかにし、ソフト面での防災性の評価についても詳細に明らかにすべきであると考えられる。

「謝辞」本研究は、神奈川大学における文部科学省学術フロンティア研究プロジェクト「災害リスク軽減を目的としたソフト・ハード融合型リスクマネジメントシステムの構築に関する研究（研究代表者：佐本孝久）」の一環として実施したものであり、記して感謝いたします。また、アンケート調査に御協力頂きました各市町の防災担当者、自治会長の皆様に心から感謝致します。

#### 【参考文献】

- (1) 地域安全学会「自主防災組織の活動実態に関するアンケート調査—神奈川県西部地域9市町を対象に—」pp. 47-48, 2007年5月
- (2) 静岡県防災局ホームページ内防災資料 自主防災組織実態調査報告

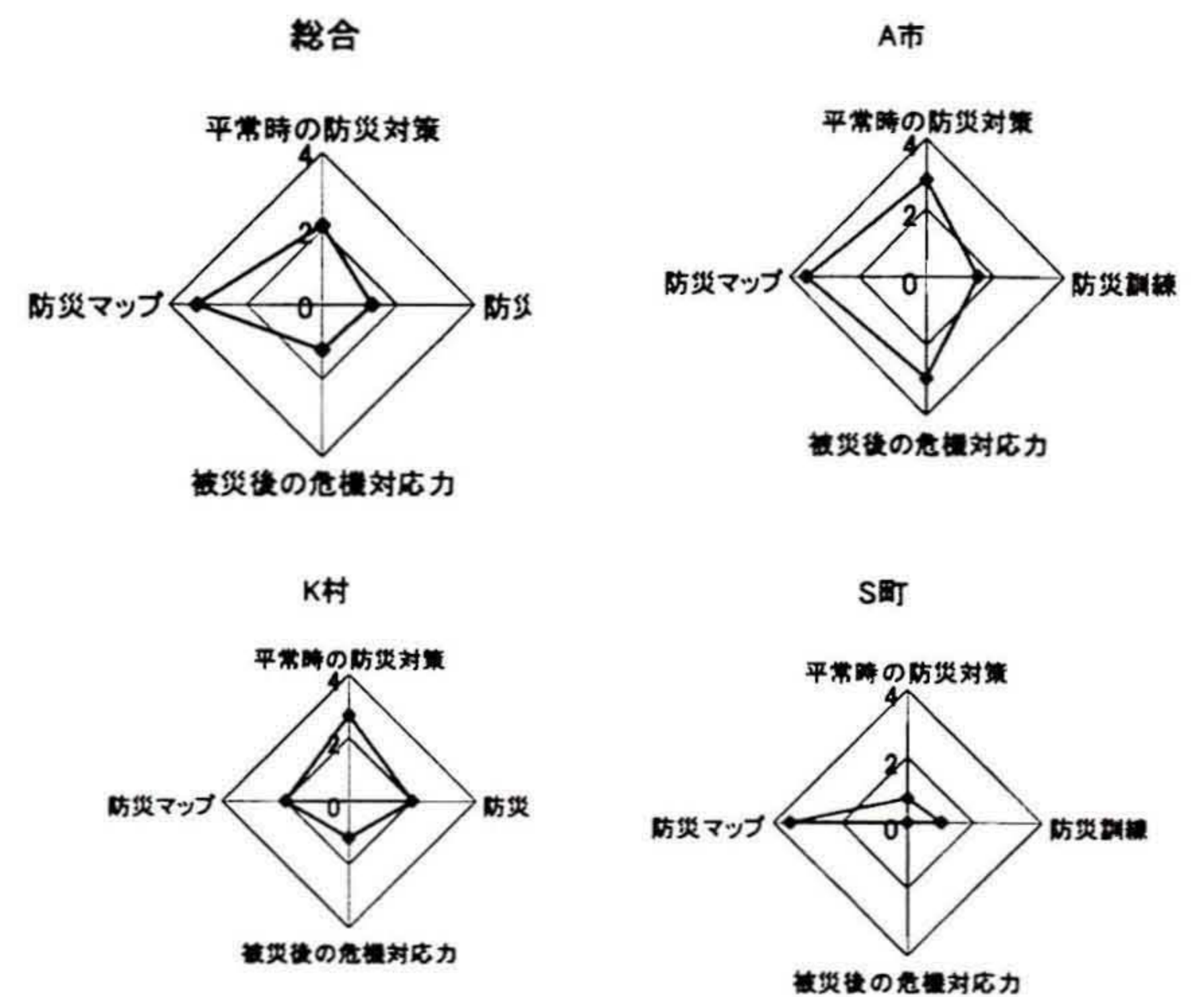


図3 総合・市町村別レーダーチャート

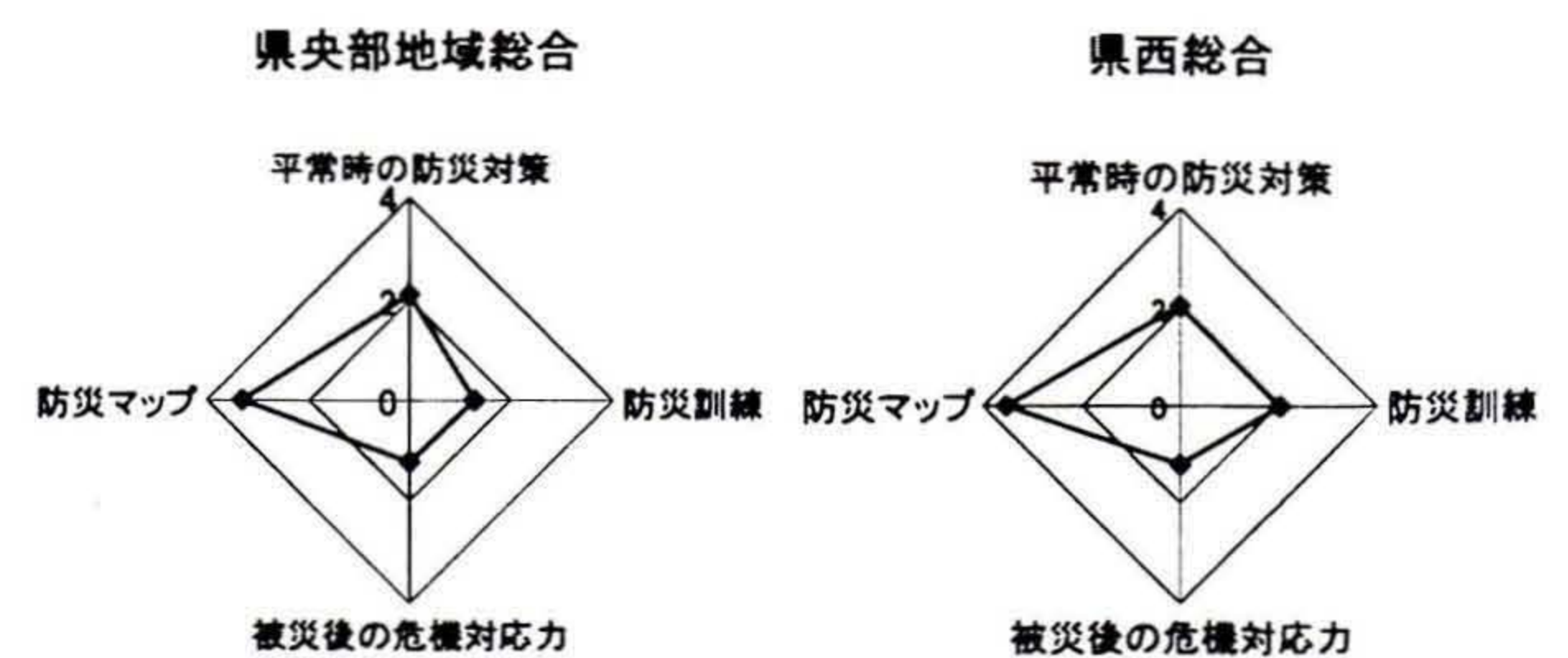


図4 県央・県西地域レーダーチャート